



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,903	△0.3	1,270	33.2	1,320	32.2	877	30.9
30年3月期第3四半期	13,947	34.4	954	389.6	998	354.6	670	502.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 671百万円 (△26.1%) 30年3月期第3四半期 909百万円 (270.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	44.39	—
30年3月期第3四半期	33.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,309	10,378	42.7
30年3月期	24,876	9,870	39.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,378百万円 30年3月期 9,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.1	1,520	△10.3	1,550	△10.4	1,030	△13.4	52.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,600,000 株	30年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	825,578 株	30年3月期	825,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19,774,422 株	30年3月期3Q	19,756,200 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(セグメント情報)	9
3.	その他	10
	(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や人手不足に伴う省力化投資需要の増加などにより企業業績の改善が進み、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方で米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦の影響の強まりで輸出入関連が悪化し、世界経済の減速感が強まるなど、今後の国際情勢は注視すべき状況にあり、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、設備投資意欲が改善傾向にあるなかで、既存設備の維持・更新のみならず主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画する動きもある等、総じて増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は17,184百万円と前年同四半期に比べ1,608百万円の増加(+10.3%)となり、売上高は13,903百万円と前年同四半期に比べ43百万円の減少(△0.3%)となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,270百万円と前年同四半期に比べ316百万円の増加(+33.2%)、経常利益は1,320百万円と前年同四半期に比べ321百万円の増加(+32.2%)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は877百万円と前年同四半期に比べ207百万円の増加(+30.9%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で作成する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC)方式での受注増大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開しました。

その結果、受注高は7,881百万円と前年同四半期に比べ3,234百万円の増加(+69.6%)、売上高は5,081百万円と前年同四半期に比べ644百万円の減少(△11.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は269百万円と前年同四半期に比べ132百万円の減少(△33.0%)となりました。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要拡大に伴う主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部にはありましたが、顧客の多くが設備投資に対して慎重な姿勢を維持するなかで、既存設備の定期修理および保全・効率化を図るメンテナンス工事が中心となりました。

その結果、受注高は5,802百万円と前年同四半期に比べ532百万円の増加(+10.1%)、売上高は5,854百万円と前年同四半期に比べ83百万円の減少(△1.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は658百万円と前年同四半期に比べ102百万円の増加(+18.4%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗のみられる原子力発電所および核燃料サイクル施設関連では新規規制基準対応への工事、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリの処理に向けた分析施設や遠隔装置等を受注すべく営業活動を展開しました。

その結果、受注高は 3,501百万円と前年同四半期に比べ 2,159百万円の減少(△38.1%)、売上高は 2,967百万円と前年同四半期に比べ 683百万円の増加(+30.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は 343百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669	5,473
受取手形及び売掛金	9,556	7,867
仕掛品	1,541	1,808
原材料及び貯蔵品	40	43
その他	410	834
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	17,205	16,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,587
機械装置及び運搬具(純額)	219	285
工具、器具及び備品(純額)	76	72
土地	3,678	3,678
リース資産(純額)	64	83
建設仮勘定	12	0
有形固定資産合計	5,208	5,708
無形固定資産		
	26	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,359
退職給付に係る資産	382	428
繰延税金資産	627	713
その他	64	64
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,436	2,560
固定資産合計	7,670	8,293
資産合計	24,876	24,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	3,831
電子記録債務	2,173	1,922
短期借入金	464	442
リース債務	22	28
未払法人税等	190	160
前受金	2,517	2,557
賞与引当金	417	174
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	17	37
完成工事補償引当金	161	116
その他	643	565
流動負債合計	11,164	9,836
固定負債		
長期借入金	671	815
リース債務	47	62
役員株式給付引当金	42	92
長期末払金	110	110
退職給付に係る負債	1,942	1,984
資産除去債務	52	51
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	3	8
固定負債合計	3,841	4,094
負債合計	15,005	13,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	6,454	7,168
自己株式	△317	△317
株主資本合計	7,270	7,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	202
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△31	△8
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,394
純資産合計	9,870	10,378
負債純資産合計	24,876	24,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,947	13,903
売上原価	11,522	11,120
売上総利益	2,424	2,782
販売費及び一般管理費	1,470	1,511
営業利益	954	1,270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	32
為替差益	14	—
受取賃貸料	8	8
受取保険金	—	14
撤去費用等戻入益	—	9
その他	9	6
営業外収益合計	60	71
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	—	10
固定資産除却損	5	0
支払手数料	3	6
その他	0	0
営業外費用合計	15	22
経常利益	998	1,320
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	48	11
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	49	11
税金等調整前四半期純利益	991	1,308
法人税等	321	430
四半期純利益	670	877
親会社株主に帰属する四半期純利益	670	877

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	670	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△229
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	26	22
その他の包括利益合計	238	△206
四半期包括利益	909	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,726	5,937	2,283	13,947	—	13,947	—	13,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	295	—	326	—	326	△326	—
計	5,756	6,233	2,283	14,273	—	14,273	△326	13,947
セグメント利益又は セグメント損失(△)	401	556	△3	954	—	954	—	954

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,081	5,854	2,967	13,903	—	13,903	—	13,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	829	62	906	—	906	△906	—
計	5,095	6,683	3,030	14,809	—	14,809	△906	13,903
セグメント利益	269	658	343	1,270	—	1,270	—	1,270

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他
(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第3四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	4,646	29.8	7,881	45.8	6,779	32.1
化工機事業	5,269	33.8	5,802	33.8	7,800	37.0
エネルギー・環境事業	5,660	36.4	3,501	20.4	6,530	30.9
合計	15,576	100.0	17,184	100.0	21,110	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	5,726	41.0	5,081	36.6	7,841	38.5
化工機事業	5,937	42.6	5,854	42.1	8,328	40.9
エネルギー・環境事業	2,283	16.4	2,967	21.3	4,191	20.6
合計	13,947	100.0	13,903	100.0	20,360	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	6,844	35.7	9,661	44.7	6,862	37.4
化工機事業	2,388	12.4	2,476	11.5	2,528	13.8
エネルギー・環境事業	9,973	51.9	9,469	43.8	8,935	48.8
合計	19,205	100.0	21,607	100.0	18,326	100.0
(注) 輸出状況	(前第3四半期連結累計期間)		(当第3四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	729	5.2	975	7.0	1,419	7.0
エンジニアリング事業	710	5.1	869	6.2	1,312	6.5
エネルギー・環境事業	19	0.1	105	0.8	107	0.5